

《論 説》

教育による地方創生戦略

—教育の町『和気』構想を一例に—

岩	淵	泰	*
吉	川	幸	**
長	宗	武	***

はじめに

本稿は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が各地で策定される中で、中山間地域の小規模自治体が、どのような地方創生策を策定しているのかについて、岡山県和気町の事例からその成果を検証する。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことで地方への移住・定住を促進する仕組みづくりを目指すものである。これは、2014年5月、日本創生会議の提言「ストップ少子化・地方元気戦略（通称：増田レポート）」が少子高齢化によって自治体が維持できなくなることに警鐘を鳴らしたことを受け、策定されたもので、全国で大きな議論を生むことになる。現在、約1,700ある地方自治体は、地域に根ざした特色のある地方創生策を練っており、政策のアイデア競争が起こっている。

たとえば、岡山県下の事例を取り上げてみると、西粟倉村ではローカルベンチャーの育成、矢掛町では薬草による長寿のまちづくり、真庭市ではバイオマスによるエネルギー活用、奈義町では農業の6次産業化と育児支援、備前市では備前暮らしカレッジによる起業家育成、美作市では専門学校の誘致、総社市では英語特区や障がい者千人雇用、赤磐市では白桃やブドウなどの地域ブランドの確立などが進められている。

本稿で取り上げる和気町の地方創生戦略は、小中学校全体への英語特区導入と無料公営塾の設置を柱とした教育の町『和気』構想（以下、和気構想）である。これは、「和気町に住めば子どもの学力が向上する」といった教育環境を整えることで、子育て世代の定着や移住者の獲得をまちづくりの骨格に据えたものである。英語特区や全国チェーン店を対象にした出店支援補助金制度など、和気町のユニークな政策は、全国紙に掲載されるなど注目されつつある¹。

和気町は、2017年現在、人口約14,500人であり、岡山県南東部に位置し、備前市と赤磐市などに接している。吉備高原から連なる山に囲まれた144.21平方キロメートルの広さを持ち、吉井川を中心に農地が広がっている。歴史的には、和気町は吉備文化圏東部の政治・文化の中心地であり、近世では、吉井川を高瀬舟が往来し、商業が発展してきた。水路から陸路へと交通機関が変わっても、和気町はJR山陽線によって岡山市へのアクセスも良く、更に、山陽自動車道の整備によって広域交通の要衝として位置づけられ、これまでも、交通のアクセスを活かしたまちづくりを進めてきた。加えて、教育のまちづくりに力を入れるのは、和気清麻呂の生誕地であり、また、世界最古の庶民のための学校として知られる旧閑谷学校の伝統を持ち、幼・小・中・高校間の連携も強化したいからである。一方で、和気町は、急激な少子高齢化を迎え、2040年には人口一万人を切ると予測されており、若者をどのように地域へと定着させるかが懸案

* 岡山大学地域総合研究センター助教

** 岡山大学地域総合研究センター実践型教育プランナー

*** 岡山大学社会文化科学研究科博士前期課程

事項となっている。以上のような背景から、和気町では、アクセスの利便性と学びの歴史風土を活かした地方創生戦略を策定し、2016年4月、和気駅前無料公営塾を設置し、2017年4月には、町内全ての小中学校を対象に英語特区を実現させることになった。

小規模自治体における地方創生策の成果と課題を明らかにするために、以下の先行研究を紹介する。

まず、地方創生論で大きな影響を与えたのは、先に述べた「増田レポート」である。このレポートでは、大都市に人口が集中する極点社会をはじめとし、896の自治体が消滅危機にあるというセンセーショナルな問題提起がなされたが、その後、ひとつづくり、都市計画、地域振興、合意形成論など様々な視点から地方創生論が展開されることになる。

『地域開発』の特集号「志民と志金で進める地方創生」では、八戸市の「まちぐみ」や北九州市の「タウンシップスクール」など草の根の活動とアイデアに焦点をあて、地域の内外から人材と財源の支援を受ける事例が挙げられている。『都市計画』の特集「地方「創生」の地方論」では、国土計画・都市計画が地方都市のまちづくりに影響を与える中で、国と地方の関係にも変化が生じていることを明らかにしている。低成長時代の地方創生は、国が大まかな目標を掲げ、具体的な手段を地方に任せてはいるが、国は、補助金や交付税の配分で地方に間接的な影響を与え続けていると述べている。一方で、袖井編（2016）では、地方創生の中心はひとつづくりだとする。これまで多くの地方戦略が、都市計画や建築などのハード面を重視してきたが、協働や合意形成の必要性が高まるにつれて、市民・企業・行政・NPOが担うソフト面での役割を注視するようになってきている。

多様な地方創生論の中には、政府主導の地方創生そのものに疑問を投げかけるものもある。藤波（2016）は、周辺市町村よりも出産費用や子育て世代に向けた住宅補助を手厚くすることで効果的な人口誘導効果が期待できるが、若者を定着させる雇用環境を改善するものではないと注意を呼びかけている。重要なことは、若者は、子育て環境や買い物などの利便性、そして、都市型のライフスタイルに関心を持っており、人口減少社会を転機に付加価値の高い仕事を創出し、安心して暮らせる社会を作るべきだとする。続けて、山下・金井（2015）は、国主導の地方創生を厳しく批判している。地方創生の「選択と集中」は、国に採択された地域は補助金に依存し、採択されない地域は排除されるため、全国の地域が国に依存してしまうと指摘する。そこで、自治と協働から地域の自立を捉え直すべきだとする。

一方で、都市経済分析を専門とする中村（2016）は、地方創生の特徴は、1962年の新産業都市から福田内閣の地方再生まで、生産額の増加や雇用創出が主であったが、新しく人口維持対策が加えられたとする。そして、地方創生の本質は、地域の稼ぐ力をまちの外からも強化して、有形無形の地域資源を利用して地場産業を復活させることが一番であるとする。

本稿は、これら地方創生論の中で、教育のまちづくりに注目する。その理由は、平成の大合併で地方自治体の数が減少しているだけでなく、地域の拠点である小学校、中学校、高校の統廃合も全国的に進んでおり、学びの空間の有無によって、まちづくりの活力が異なってくると受け止められているからである。山本（2016）は地方創生の下で学校の統廃合が進む理由には、人口減少だけではなく、効率的なマネジメントの不在や予算削減があるとする。安倍政権の学制改革は、国際競争に勝てる「グローバルエリート」に重点的な資源配分をする傾向があり、それは、その他を切り捨てる意味も含まれている。つまり、地方創生による選抜は、財政難に陥る地方自治体において学校の統廃合へと誘導させているとする。一方、今野（2015）は、人口減少の中で学校統廃合の議論は避けられないとする。しかしながら、学校は、地域の信頼によって治安や幸福感を高めるソーシャルキャピタルの土台であり、まちづくりに不可欠だと指摘し、学校を残していくには地域の人々が、効率的な行政サービスに向けて学校運営に参画し、教育の質と自治意識を高めることが肝要だとする。

本稿は、和気町が、教育のまちづくりでどのような取り組みを行っているのか、その運営がどのようになされているのかを分析する。和気構想を紹介するものとして、日本版シティマネージャー制度と呼ばれる地方創生人材支援制度によって財務省から和気町に派遣された小西（2016）がある。小西は行政主導のアプローチを実践的に描いているのだが、無料公営塾に関わる人々がどのような意見を持っているのかという視点は十分ではないため、本稿では、住民、町長、地域おこし協力隊など多様なアクターの聞き取りから和気構想の姿に迫ることとする。

本稿の章立ては以下の通りである。第一章は、和気構想の背景を整理する。特に、和気町では、地方創生人材支援制度など国とのパイプを強化するだけではなく、町民アンケートや和気町まち・ひと・しごと創生有識者会議（以下、有識者会議）を基に矢継ぎ早の政策実現を行っていることを紹介する。第二章では、無料公営塾の運営体制として地域おこし協力隊の活動やカリキュラムを紹介する。第三章は、保護者と通塾者のアンケートから無料公営塾の成果を考察する。そして、結びとして、地方創生戦略における教育の役割について検討する。

1 地方創生に向けた教育の町『和気』構想

1-1 教育の町『和気』構想の概要

和気構想は、「子育てをするならば和気町を選びたい」と感じる町民を増やすことで、若者の移住・定住促進を促す目的で策定された。豊かな自然環境に併せて質の高い教育環境を整備できれば、魅力的で住みやすいまちへと成長する。若者の転出を防ぎ、移住者を呼び込むためには、教育ブランドを高める必要があるのだ。

和気構想の特徴は、地域で不足している人材と情報を、地方創生を機に町内外から取り入れて、協働のまちづくりを展開することである。ここで地方創生のポイントを挙げてみると、第一に、和気清麻呂と閑谷学校に代表される教育風土を活用すること、第二に、内閣府地方創生人材支援制度、地域おこし企業人、地域おこし協力隊など外部人材を活用すること、第三に、行政と町内・町外団体との協働体制を強化すること、第四に、全国チェーン店を対象に出店支援補助金制度を創出すること、第五に、町民アンケートを参考にスピード感のある政策を打ち立てることである。

図表1-1は、平成の大合併以降のまちづくり年表である。特に、2015年度に策定された和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略が、1年後には改訂され、教育構想を強化していることに注目したい。

2004年 3月	助け合いのまちづくり条例並びに協議会の設置審議
2006年 3月 1日	和気郡佐伯町及び和気町が合併し、新しい"和気町"が誕生
2006年 4月	初代町長 大森直徳氏就任（～現在）
2006年 7月	助け合いのまちづくり条例施行
2007年 3月	和気あいあいタクシー（デマンド型乗り合いタクシー）運行開始
2008年 4月	各地区で助け合いのまちづくり協働事業スタート
2011年 3月	和気中学校新校舎完成
2011年 3月	第1次和気町総合振興計画策定 『人がかがやき 共に支え合う 快適で 健やかなまち』 定住促進や子育て支援 和気町協働提案事業
2013年 3月	和気町協働提案事業
2014年 5月16日・17日	和気の町ちから発動会議
2014年11月	和気町地域活性化戦略 人口減少対策
2015年 6月29日	和気町まち・ひと・しごと創生有識者会議
2015年 7月	地方創生人材支援制度の活用
2015年10月	和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年度～2019年度）
2016年 1月	公営塾プレオープン
2016年 4月	公営塾開講
2016年 5月	出店支援補助金制度開始
2016年 8月25日	佐伯地区にローソン出店
2016年10月	和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂
2017年 4月	英語特区開始

図表 1-1 和気町のまちづくり年表

2015年度の主な施策は、(1)和気駅周辺の活性化、(2)住宅施策の推進、(3)小中高教育の魅力化、(4)子育て支援、(5)移住・定住推進などが挙げられ、中国銀行跡地であるENTER WAKEを活用することであった。

<p>(1)和気町の優位性を活かしたまちづくりを推進する 「和気駅周辺の活性化」と「小中高教育の魅力化」が最重要施策 JR山陽線の和気駅や山陽自動車道の和気IC、美作岡山道の佐伯ICを有しており、通勤・通学に優れており、下水道・光回線などの社会インフラも整備されている。 また、和気清麻呂の生誕地であるだけでなく、2015年に日本遺産に指定された旧閑谷学校をルートとした和気閑谷高等学校を有し、教育の風土が存在する。無料公営塾と英語特区の導入、和気閑谷学校の魅力化、放課後学習支援により教育格差を是正し、「ひとづくり」を推進。</p> <p>(2)若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる 出産数の減少が著しく、岡山県の出生率（1.47）だけではなく、全国の出生率（1.41）も下回っている。結婚・出産・子育ての支援を強化し、若い世代の定住にも力を入れる。</p> <p>(3)和気町への新しい人の流れをつくる 1985年以降、10代後半から30代後半の若い世代の転出が著しく、人口減少の最大の要因となっているため、若い世代の居住地確保、教育・保育環境の充実、移住促進施策の充実を取り組む。そのほか、観光プログラムやインバウンドの推進など交流人口の増加を図る。</p> <p>(4)和気町内で安定して暮らせるための雇用を創出する 店舗誘致や起業者の募集には、町民が求めている業種を対象とし、通常よりも優遇した内容の誘致・募集をすることで町民が求める業種を逆指名する。ブドウ・夏秋ナス・白ネギについては特産化を目指す。</p>
--

図表 1-2 2015年度和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略

件名	2014年（実績値）	2019年
出生者数	63人	63人
社会増減	-53人	-26人
合計特殊出生率	1.39	1.50
若年人口（20～39歳）	2,697人	2,550人
和気町への移住者数	32人	50人
移住に関する相談者数	50人	180人
空き家バンク登録数	6件	40件（期間中の累積数）
お試し住宅の利用件数	-	10件
年間観光客数	28万人	35万人
旧閑谷学校の年間入場者数	89,000人	130,000人
和気鶴飼谷温泉の年間利用者数	169,000人	200,000人
未病息災プログラムによる交流人口の増大	-	1,000人
外国人観光客向け広域観光周遊ルートモデルコース設定件数	-	5件
地域おこし協力隊員数	5人	10人
企業誘致による雇用創出数	37人	150人（期間中の累積数）
和気駅平均乗降客数	2,722人	3,000人
新規民間賃貸住宅建設数	1棟	10棟
新築住宅等に対する固定資産税減免制度の申請件数	-	25件
結婚件数	57件	70件
出産支援件数	13件	20件
結婚支援による成婚報告数	1件	5件（期間中の累積数）
和気町の子育て環境について満足している者の割合	-	80%
企業誘致件数	1件	5件（期間中の累積数）
町の支援による起業件数	-	26件（期間中の累積数）
町民希望の店舗誘致起業数	-	10件（期間中の累積数）
町の支援による新規就農者数	0人	10人（期間中の累積数）
ふるさと納税の寄附金額	1,829,457円	100,000,000円

図表1-3 和気町地方創生の数値目標

一方で、2016年度の改訂和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略（図表1-4）は、ENTER WAKEの利活用に留まらず、無料公営塾をはじめとして施策の具体化を目指し、2017年4月1日に向けた英語特区移行を前提とした施策となっている。そのため、全小中学校へのALT（外国語指導助手）配置と無料公営塾の開講、英検合格者への図書カード交付、英語村構想、無料オンライン英会話（DMM英会話）、岡山県立和気閑谷高等学校の国際バカロレア認定の取り組み支援など、教育のまちづくりへの姿勢を鮮明にしている。また、全国に先駆けた試みとして行われた、英会話機能を搭載した人型ロボットPepperの幼保一体施設への派遣（ソフトバンクの社会貢献プログラム認定）は、大きな話題を呼んだ。

和気駅を中心とした都市機能の集積

- ・ 公共施設等総合管理計画や都市計画マスタープランによって、和気駅周辺に公共施設、住宅施設、商業施設を集積させる
- ・ 藤野地区にある老朽化した県営住宅の和気駅周辺への移転を目指し、岡山県と協議
- ・ 駅前の町営地に公衆トイレや町営駐車場を整備し、駅構内のエレベーター設置などJRと協議
- ・ 和気駅の利用促進のため沿線自治体と連携し運行サービスの改善をJRに働きかける
- ・ ENTER WAKEに整備する飲食業用の起業促進施設への支援
- ・ 英語を特化した無料公営塾を運営することで、ENTER WAKEを利活用する

英語教育を中心とした教育のまち『和気』構想

- ・ 小・中学校を対象にした英語特区の導入
各小中学校にALT（外国語指導助手）を常駐させ、小学校5・6年生に限定せず、小学校1年生から「英語活動」を新設する。また、中学校では、英語の時間数を増加させ、「オールコミュニケーション」を新設する
- ・ 無料公営塾の運営
英検等の資格試験対策や英会話のスキル向上のためSKYPEを用いた学習機会の提供。地域おこし協力隊や地元大学生が町内の小中学生に対して巡回指導形式で学習支援をする。受講生対象を小学生にまで広げ、平日に開催。
- ・ 人型ロボットのPepperによるオリジナル英会話学習を導入する
- ・ 小学校4年生から中学校3年生までを対象にイングリッシュキャンプを行う
- ・ 高校生、大学生及び社会人にも対象を広げ、オンライン英会話学習を活用して外国人観光客に対して英会話のできる人材育成をする
- ・ 小中学生を対象に英検等合格者に図書カードを交付
- ・ 姉妹都市縁組をしているカナダ・ハナ町への交換留学を中学3年生からすべての中学生を対象を拡大する
- ・ 訪日教育旅行の受入や論語を基調とした和気閑谷高等学校の教育プログラムを支援し、グローバル人材を育成する
- ・ 国際バカロレアの和気閑谷高等学校への認定の取り組みを支援する
- ・ 幼児施設へ専属ALTを派遣する

起業・移住者支援

- ・ 日本政策金融公庫が開催する「高校生ビジネスプランコンテスト」の参加を支援し、高校生の起業精神の充実を図る
- ・ 低所得者に対して、結婚に際して和気町へ引っ越し際の費用と家賃の一部を助成
- ・ 移住推進員が和気町役場に常駐し、移住希望者を包括的に支援
- ・ 民間賃貸住宅建設支援助成の対象に民間企業の社員寮（社宅）や地元大学の学生寮建設を加える。

図表1-4 2016年度改訂版和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略

件 名	2014年	2019年
英検等合格者図書カード交付事業による英検準2級・3級の合格者数	—	40名
中学一年生を対象とした岡山県独自学力テストの4教科の平均正答率	58.4%	65.0%
和気閑谷学校の推薦・AO入試合格者数（大学・短大）	49人	80人

図表1-5 英語を中心とした教育支援策と数値目標

2015年から2016年への変化は、コンパクトシティ戦略から英語特区と無料公営塾を中心とした教育のまちづくりへの転換と言えるのだが、本稿では、和気町が産業や観光振興ではなく、グローバル教育に向かった点に注目する。

1-2 まちづくりの課題と教育再生

2015年7月、和気町は、地方創生人材支援制度を利用し、財務省から小西哲史総合政策監（以下、総合政策監）を受け入れた。総合政策監は、町長を補佐し、財政の健全化と自治体マネジメントの向上を目指しており、地方創生の目玉をわかりやすいものにしたと考え、まず、和気町の厳しい財政状況を改善しようとした。財政を悪化させた理由は、大型公共事業や施設の管理運営に加えて、第一に、佐伯町との合

併後、合併算定替終了による交付税の減少、第二に、人口減少による税収減、第三に、起債（過疎債・合併特例債など）の償還などである。総合政策監は、国の地方創生政策を利用して、(1)国・県などからの補助金の活用、(2)特別交付税の活用、(3)赤字事業の廃止など無駄な予算の削減、(4)「ふるさと納税」など税外収入の増加を試みようとした。

これら和気町の財政状況を踏まえると、和気構想は、閑谷学校からなる教育風土だけではなく、課題の洗い出しから練られていったと言ったほうが正しい。特に、三つの課題が挙げられる。第一に、地方創生以前から急激に人口が減り、2017年4月に小学校が統廃合することである。7つの地区ごとに小学校が存在したが、3つの小学校に再編することが決まっていた。英語特区の導入は、小学校が統廃合されても、教育の質は向上させるという強い意思の表れであった。第二に、空き店舗の増加が著しい佐伯地区において、日用品が購入できる拠点を緊急に求められたことである。和気町は、佐伯町との合併から10年が経過し、合併特例債の効果も薄れ、旧佐伯町の衰退が進んできている。出店支援補助金制度は、このような現状を受けてできたものである。第三には、高齢者に優しいまちづくりが強まると同時に、行政そのものも膠着化し始め、町民と行政との風通しが悪くなってきたことである。たとえば、2016年4月1日に地方創生課を設置し、国、県、地域との連携を深めたのも、大森町長の言葉を借りれば、和気町に「新しい空気」を取り入れて、町内外のアイデアや協力を得たかったからである。大森町長は、和気構想について以下のように述べた²。

「私も行政へ携わってから、教育に本当に力を入れてきました。それが16,500人で合併したのが、今、14,600人ほどで1,900人も減ってきましたからね。子どもも減って学校の再編を考えたのですが、かなり住民の方、厳しい声もあつたりして、学校統合というのは厳しかったのです。2017年4月1日から小学校が7つあったのを3つにしていく。そして、佐伯と和気の一つずつ中学校があるのですが、このままの状態置いていくという状況です。6つあった幼稚園、3つしか保育園はなかったんですが、それぞれ3区に保育園と幼稚園を一緒にした3園を作りあげた。小学校が3つになり、それから幼稚園、保育園合同のいわゆる園を3つにしてきた。これによって教育を再生しなきゃいけないということで作りました。」

大森町長は、小学校の統廃合を質の高い教育環境の整備に繋げようと考えているが、ENTER WAKEを活用した無料公営塾の設置は、英語教育の方向性とうまく合致するものであった。大森町長は続けて、教育再生に力を込めて、次のように述べている。

「英語特区の下地は駅前にあるENTER WAKEという無料公営塾ですが、中学生（1・2年生を対象に）を2016年1月から立ちあげて、4月からは全ての中学生を対象にし、10月からは、小学校5、6年生の英語塾をやりながら、英語特区を文部科学省のほうに申請して、2017年から小学校、中学校は全校生徒、英語特区という形に進めているわけなんで。これによって教育の再生もできたり、それからそのことによって学習しなきゃならん子どもたちの気持ちもやはり一体になりながら、育んでいったいい学校づくり、子どもづくりをしていかなきゃならん。」

和気町におけるまちづくりの単位は、一地区・一小学校の範囲であり、平成の大合併においても、その単位を変更せずにまちづくり協議会を2004年に設置した。しかしながら、まちづくりを担う町民が年を追って減少、まちづくり協議会の運営も容易ではない中で、小学校の統廃合を迎えることになる³。そこで、

教育のまちづくりでは、子どもたちの成長を中心に据え、子育て世代からお年寄りまで様々な町民が参画する機会を作ることにした。大森町長は、地方創生の役割とは、愛着を持って地域で暮らし続けられる環境づくりであることを端的に述べている。

「教育か、子育てができるまちをつくっていけば、将来も長く皆さんが和気町で住んでいけて、和気を愛したりしていけるんじゃないかという気持ちでまちづくりをしていこう。地方創生でぜひ取り組んでいかなきゃいけないということやってきている。」

一方で、総合政策監は、人口減少だけではなく、地方創生は、地方自治体の生存競争をかけた政策であると強く意識する。国自身の借金が増えていくと、国は地方への財政支援もできなくなるため、地方自治体は、まちづくり戦略を自立的に検討しなければならなくなっているとする。たとえば、全国の自治体が地方創生に取り組めば、小規模自治体が企業誘致活動を展開しても、都市部との競争過程で埋没する危険性がぬぐい切れない。それならば、小規模自治体の強みを強調し、きめ細かい教育サービスを提供すべきだという。総合政策監は以下のように述べている⁴。

「和気町の人口が減少している最大の要因は、人口の再生産を中心的に担う若年人口、すなわち20～39歳の年齢層の転出超過が著しい点にある。この年代の人口が減少し続ける限りは、『再生産力』は低下し続けるため、人口の減少に歯止めがかからない状態になる。若年人口の転出超過は、転出による『社会減』だけではなく、将来的な出生数の減少による『自然減』をもたらすことになる。そのため、和気町の『総合戦略』を作成する際には、20代・30代の若年人口の意見を最大限に取り込む必要があった」

大森町長と総合政策監は、人口減少、小学校等の統廃合、地域への愛着と参画などの様々な課題意識や思いを和気構想に込めている。ここで大事なことは、若者と子育て世代にとって魅力的なまちづくりとは何であるのか、そして、それらの世代が、行政にどのような要望を持っているのかを行政自身が把握しなければならないことだ。そこで、和気町では、住民アンケートにより住民の意見を集約し、政策の優先順位を立てていくことにした。

1-3 和気町の人口動向と子育て世代の支援

和気町は、岡山市まで電車で30分ほどであり、通勤・通学圏に位置している。しかし、それは、まちづくりにとって利する場合と利さぬ場合がある。2014年11月、ヤクルトが、大阪と兵庫の工場を閉鎖して130名の従業員を抱える大工場を開設したが、子育て世代の住宅不足から岡山市から通勤する従業員も多くみられた。そのひとつの理由としては、工場近辺にも空き家はあったのだが、古い家などは敬遠されてしまったことが挙げられる。一方で、2011年の東日本大震災を機に、東京などの都市圏からの移住者が和気町を選択した。子育てに重点を置いた取り組みや自然環境、そして、都市と農村の適度な距離感が好まれたのである。これらのことをきっかけに和気町では、転出人口を減らし、転入を増やしていく方策として、人口変動と若い世代の移動動機を確認して、まちづくり戦略を検討することになる。

和気町における地方創生の目標は、2025年に社会減から社会増への転換を図ることである。10代後半から30代前半までを対象に、結婚・出産・子育て支援を通じて、2040年までに合計特殊出生率を2.07まで上昇させたいとしている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、和気町の2010年の人口15,362人が、50年後の2060年には6,753

人と6割近く減少すると予測している。さらに、高齢化率は、2010年の33.1%から50年後には47.7%と約2人に1人が65歳以上になると見込まれ、何も手を打たなければ、国の平均以上の高齢化を迎える可能性は高い。

年代	1980	1990	2000	2010	2020	2030	2040	2050	2060
総人口	19,088	17,841	16,815	15,362	13,541	11,656	9,818	8,194	6,753
年少人口 (%)	3,958 20.7%	2,932 16.4%	2,151 12.8%	1,719 11.2%	1,199 8.9%	936 8.0%	789 8.0%	637 7.8%	475 7.0%
生産年齢人口 (%)	12,058 63.2%	11,287 63.3%	10,272 61.1%	8,547 55.6%	6,912 51.0%	5,942 51.0%	4,731 47.3%	3,883 47.4%	3,195 47.3%
老年人口割合 (%)	3072 16.1%	3,622 20.3%	4,392 26.1%	5,086 33.1%	5,430 40.1%	4,778 41.0%	4,298 44.7%	3,674 44.8%	3,083 45.7%

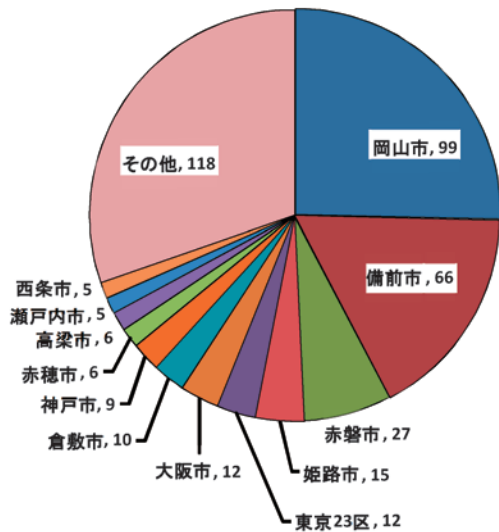
図表1-6 年少人口は、0から14歳。生産年齢人口は、15歳から64歳。老年人口は、65歳以上。2010年までの実績値は、総務省「国勢調査」を参照。また、以降の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部が作成。

和気町の人口減少は、1980年の19,088人をピークに下げ止らず、2010年には15,362人となり、2040年には1万人を切る9,818人になると推測されている。2010年から2040年までの30年間に、実に5,544人、36.1%の人口が減少することになる。加えて、人口減少だけでなく、65歳以上の老年人口も顕著に増加している。1980年では総人口当たり16.1%であったが、2000年には26.1%、2010年には33.1%、そして、2040年には44.7%に到達し、和気町では、人口減少の速度をいかに抑えるのが政策的課題となっている。

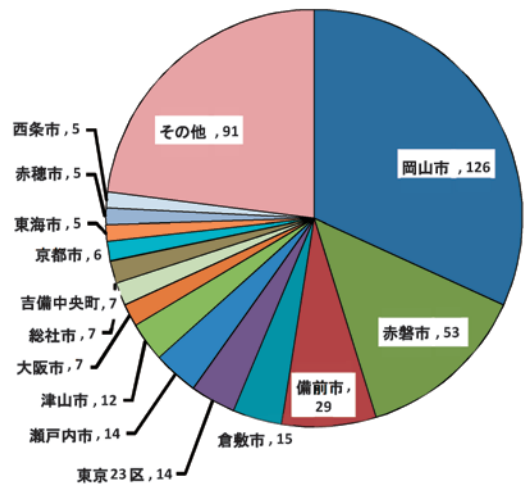
転出人口と転入人口を比べてみると、東日本大震災の被災者が転入した2012年度は16人の転入超過があった。しかしながら、2014年度には53人が転出超過となっており、転入数では、1998年度の633人をピークにして、2014年度は380人へと減少傾向となっている。

以上の人口状況をまとめてみると、和気町の少子高齢化対策は容易ではないといえる。ただ、この課題を政策転換の好機と積極的に捉えてみると、和気町では、進学や就職のため10～30歳代の転出も多いが、転職と退職によって50～60歳代の転入も多いという特徴も存在している。興味深いことは、和気町はアクセスが良いために、転出と転入のエリアが重なり合っていることである。たとえば、岡山市を筆頭に、備前市、赤磐市、倉敷市、瀬戸内市などの近隣市町村で転出と転入のエリアが重なっており、定住促進には、居住に選ばれるように、和気町の強みを明確にし、住みやすさを追求することが不可欠だと考えられるようになっていった。

次頁の図は、2013年の転入と転出内訳が、岡山市、備前市、赤磐市、倉敷市等で半数を占めていることを表しており、東京や大阪などの都市部には意外と少ないことがうかがえる。



図表1-7 2013年転入内訳：418人

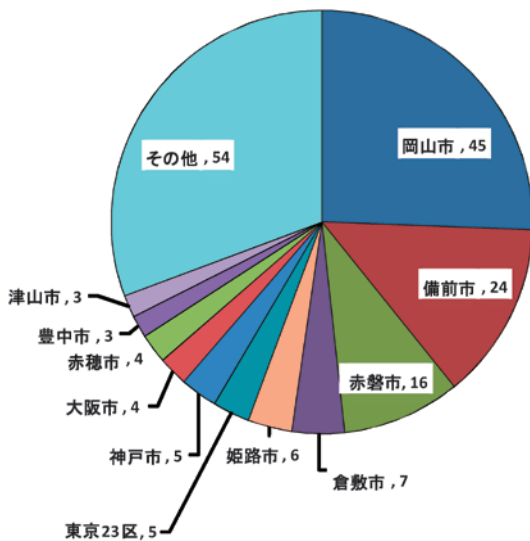


2013年転出内訳：443人

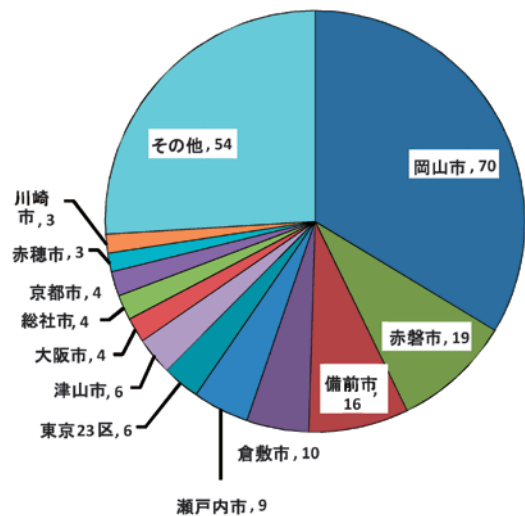
和気町：転入元・転出先市町村数（総数）

（参照：まち・ひと・しごと創生本部が作成）

図表1-8は、2013年の20歳から39歳までの転入・転出の動きを表しており、岡山市を中心とした近隣市町村が際立っていることがわかる。



図表1-8 2013年転入内訳：176人



2013年転出内訳：208人

2011年の転入元・転出先市町村（20～39歳）

（総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基にまち・ひと・しごと創生本部が作成）

和気町では、2017年から住みやすさをPRする移住情報誌Wakeiku（ワケイク）の発刊を予定している。その中では、イングリッシュキャンプや海外ホームステイなど田舎暮らしにおけるグローバル教育の他、

和気町子ども塾，放課後学習支援，水辺の楽校などのバラエティに富んだ地域の学びを紹介している。さらに，高校までの医療費の無料，幼稚園使用料無料化，通勤・通学費の補助，お試し住宅や空き家バンクの仕組みなど，新生活支援の取り組みに関する情報が盛り込まれている。

1-4 住民ニーズと優先政策の策定

英語特区と無料公営塾を柱とする和気構想の実現には，町民の意見による裏づけが必要となる。政策の策定では，人口ビジョンによる分析だけではなく，有識者会議や和気町教育推進連絡協議会などの専門家からの意見も積極的に取り入れた。町民アンケートは，まちづくりの意見集約として，議会，行政内部，教育委員会との交渉や相談で有効に機能するだけではなく，町民アンケート及び，有識者会議や和気町教育推進連絡協議会は，広く町民の声を拾いあげる市民参画の手段として和気構想を後押しする役割を持った。

2015年8月に，和気町は町内在住18歳～64歳の男女個人2,000人を対象に郵送によるアンケートを実施した。特に和気町は，20代から30代など中山間地域で表れにくい若者や女性の意見を注視している。有効回収数708人，有効回収率35.4%の結果は，まちづくりの優位事項を判断する重要な指標となっている。下の表は，居住地検討に関する項目である。20代と30代の世代は，職場が近いことと，交通の便が良いことを優先する一方で，30代では，教育・保育の環境と買い物・飲食をする店が多いことなど，20代に比べると暮らしに関する項目の重要度が高くなっていることがわかる。

20歳代	30歳代
職場が近い (69.1%)	交通の便が良い (60.5%)
交通の便が良い (65.4%)	職場が近い (51.5%)
買い物・飲食をする店が多い (38.2%)	教育・保育の環境 (46.1%)
教育・保育の環境 (29.4%)	買い物・飲食をする店が多い (41.3%)
両親などの親族がいる (26.5%)	両親などの親族がいる (35.9%)

図表1-9 居住地を検討する際に重視する点（複数回答）

続けて，和気町に不足している施設として，書店（366人），カフェ・喫茶店（87人），コンビニ（74人），公園・子どもの遊び場（65人），レンタルショップ（63人）が挙げられた。アンケートから考えられることは，自然環境を活かすためにも町中心部のインフラが大切であること，そして，通勤と通学以外では，余暇を充実させることである。子育て世代のニーズに応えるには，生活の基盤になる仕事があるだけではなく，先進的な教育環境の整備が，定住のインセンティブになりうるのではないかと和気町は考えていった。総合政策監は，アンケート後のヒアリングで，教育の充実の中でも，特に英語教育の関心が高まっていることに鑑み，英語特区と無料公営塾の設置に舵取りを向けていったと述べている。

ただし，教育のまちづくりは，和気町に限定されたものではなく，岡山県全体でも関心が高まっている。それは，岡山県そのものが教育再生を最優先政策事項に掲げており，学校の統廃合は，地域の死活問題として受け止められ，まちづくりにおける小・中・高校の重要性が，意識され始めているからである。その中で，岡山県下では，和気町を含めて公営塾が広がりを見せている。その理由としては，都市部と地方部における教育格差に付け加えて，家庭の経済状況等の理由によって塾などの校外学習サービスを利用しづらい児童・生徒に対して，行政が等しく学ぶ機会を提供できる点が挙げられる。

市町村	名称	対象	指導者	目的
吉備中央町	公営学習塾	中3：45名	地域おこし協力隊	都市部との格差解消
備前市	サタスタびぜん	中3：146人	大学生	学習習慣の定着
矢掛町	月曜日学習会	小5～中2：36名	大学生	学習習慣の定着
新庄村	キュリオスクール	小中学生：22名	民間会社の派遣	村を担う人材育成
和気町	英語公営塾	中学生：75名	地域おこし協力隊・大学生	英語特区導入の下地づくり

図表1-10 2016年に開設した岡山県内の公営塾

(参照：山陽新聞2016年10月2日4頁に岩淵が加筆)

各地の公営塾では、それぞれの地域の事情に合わせ、都市部との教育格差の解消、学習習慣の定着、次世代の育成などを開設の目的としているが、和気町では、幼稚園・保育園から英語に触れる機会を設けることで、幼保小中の期間に継続的な英語教育を提供する枠組みを構築しようとしている。この取り組みを指揮したのが、教育委員会ではなく総務部地方創生課であったのは、教育がまちづくりの重要施策であると、和気町では位置づけられていたからである⁵。本章では、和気町が、インフラ整備や起業支援の政策だけではなく、ひとつづくりを始めとした教育のまちづくりを進めていることを明らかにした。

2 和気町公営塾の運営

2-1 和気町公営塾の概要

和気町の無料公営塾（以下、公営塾）は、駅前の活性化や英語特区の基盤となっている。公営塾の特徴は、第一に、小学生・中学生が無料で受講できること、第二に、英語を得意とする地域おこし協力隊が運営の中核に居ること（2017年3月時点で4名）、第三に、地元大学生が、アルバイトとして塾の補助をしていること（2017年3月時点で13名）、第四に、大手教育会社の株式会社ベネッセコーポレーションから地域おこし企業人の支援を受けていることである。

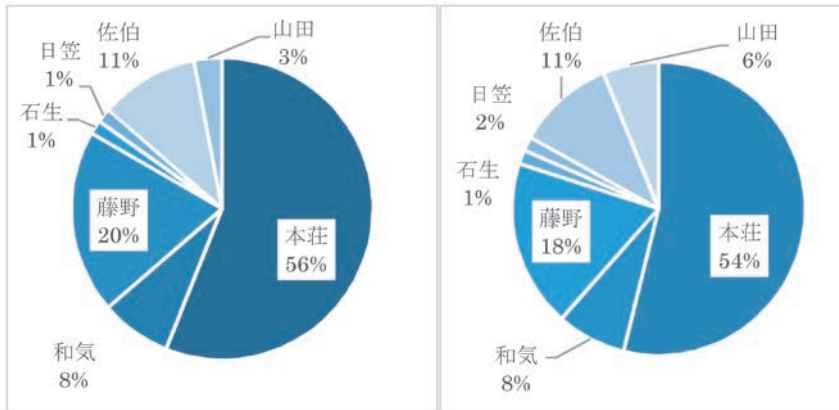
公営塾は、2016年1月中学生1年生・2年生を対象としたプレオープンの後、同年4月には中学生全学年を対象として開講した。同年10月には、土曜日だけではなく、水曜日にも開校日を増やし、小学校5年生・6年生にも対象を広げていった。開講時間は、水曜日は小学生が17時から17時50分まで、中学生が18時30分から20時50分となっており、土曜日は、小学生が13時から13時50分まで、中学生が14時から16時20分までとなっている。

年月	内容	対象
2016年1月	プレオープン（土曜日のみ）	中学1～2年生
2016年4月	正式開講（土曜日のみ）	中学生全学年
2016年10月	小学生対象クラス開講	小学5～6年生
2016年10月	平日開講	小学5～6年生、中学生全学年

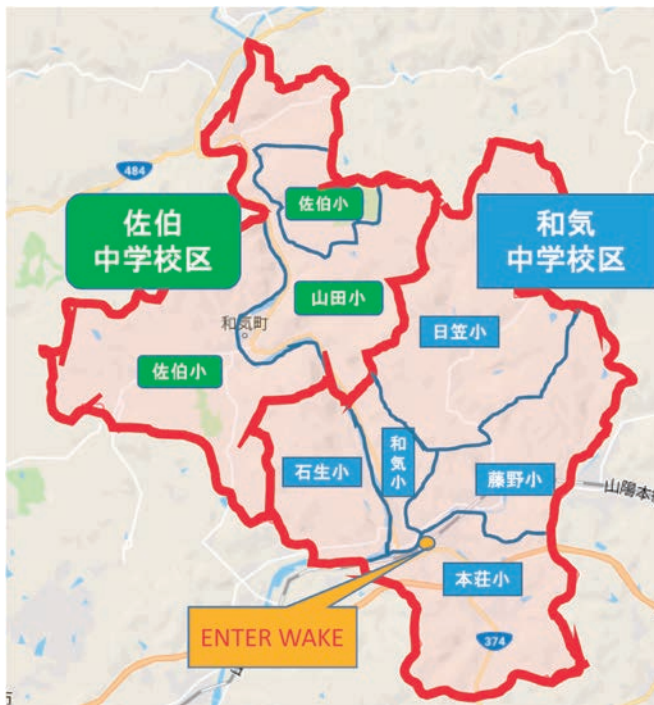
図表2-1 公営塾の発展

公営塾の会場は、和気駅前交流施設ENTER WAKEである。この施設は、2011年に移転に伴い閉鎖した中国銀行店舗跡を活用したものであり、和気町民や和気閑谷高等学校の生徒らが改修に関わるなど、地域活性化の拠点となっている。同施設は和気商工会が運営しているが、公営塾のほか、平日は地元住民が運営するレストランにもなっている。

2017年2月の公営塾登録者数は、小学5、6年生が66名、中学生（全学年）が106名（和気中学校93名、佐伯中学校13名）であり、合計172名となっている。2017年1月における和気町内の小学校5年生と6年生の総数は233名であり、中学生が366名であることから、小学生・中学生ともに全体の約30%が公営塾に登録していることがわかる⁶。

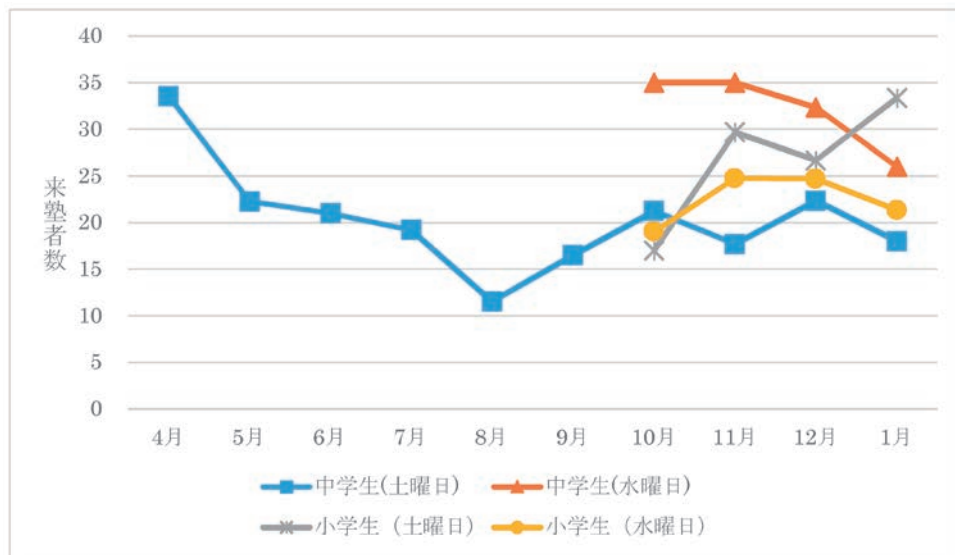


図表 2-2 通塾する小学生（左）と中学生（右）の居住エリア



図表 2-3 和気町内の小学校区及び中学校区⁷

また、通塾者は、和気中学校区からの学生が多いのが特徴である。小学生と中学生共に、ENTER WAKEに近い藤野及び本荘小学校区からの通塾者で約8割を占め、学校別の児童・生徒数の比率を考慮しても、通塾者のエリア分布には偏りがあり、保護者の送迎が必要であることを意味している。和気中学校と佐伯中学校の登録者数を比較してみると、児童・生徒数が異なるとしても、約90%が旧和気町内からの通塾者となっている。



図表2-4 正式開講後の来塾者数の推移⁸

また、上の図は2016年4月の正式開講以降の来塾者数の推移を表している。小学生は、水曜日に約20名、土曜日に約30名、中学生は、水曜日に約30名、土曜日に約20名となっており、合計数は、水曜日が40名、土曜日は約60名となっている。ENTER WAKEの収容力を考慮しても、公営塾の開講初年度は、児童・生徒たちで埋まっている状況はできているといえる。

2-2 公営塾の運営

公営塾の運営は、地域おこし協力隊が中心となっており、6名の地域おこし協力隊が在籍する中で、4名が公営塾で教育指導にあたっている。20代から30代の地域おこし協力隊は、海外経験が豊富で英語を得意としており、和気中学校と佐伯中学校においてチームティーチングの支援を行うなど、学校、学生、地域、行政との橋渡しも担っている⁹。

また、13名の大学生アルバイトも講師を務めている。大学生アルバイトは、英語を専攻する者もいるが、教員志望者やまちづくりに関心のある学生も多く、地域おこし協力隊と相談しながら、通塾者のカリキュラムを策定している。学生アルバイトによれば、民間の塾よりも、行政が運営している公営塾の方が勤務面で安心感があり、地域との関わりに魅力があるということだ。講師を確保するため、和気町は2016年5月にノートルダム清心女子大学、同年7月には山陽学園大学・山陽学園短期大学、2017年2月に就実大学・就実短期大学と協定を結んでいる。その他、岡山大学の留学生2名も外国人講師として参加している。加えて、ベネッセコーポレーションからの地域おこし企業人が、2015年から和気閑谷高等学校の進路指導や放課後学習を担当しており、2016年からは公営塾やオンライン英会話の運営にも関わっている。和気町は、新しい教育手法の取り込みのため、同年8月にベネッセコーポレーションとClassi(クラッシー)株式会

社の2社と教育分野における包括連携協定を結び、タブレット端末による映像授業を補助教材として導入することを検討している。

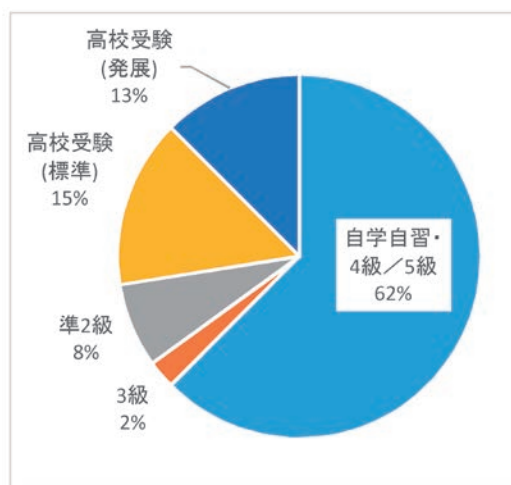
2-3 小学生と中学生のカリキュラム

カリキュラムは、英検対策を柱として、講義と個別指導を併用している。中学生のカリキュラムは、土曜日の授業と自習、水曜日は復習と演習となっている。ENTER WAKEは、一階の大広間は、自学自習の場であり、生徒どうしが学習内容について話し合える環境となっており、二階と三階の小教室では、講義や個別指導が受けられるようになっている。講師は、対話型授業を基本とし、通塾者は学習内容の相談や巡回指導を受けることができる。自習時間では、各自が目標シートを用いて、その日で学ぶ内容と時間を設定し、持参した教材を利用している。以下が、中学生カリキュラムであるが、英検対策や高校受験など多岐に渡っている。

クラス	学習形式	講師	授業内容
自学自習 英検4級／5級	自習／個別指導	大学生	学校の課題等の自習（英語以外含む） 英検4・5級希望者は個別指導 全員に文法・単語の小テストを実施
英検3級	個別指導	大学生	各級の文法事項の確認、過去問の演習
英検準2級	個別指導	地域おこし協力隊	各級の文法事項の確認、過去問の演習
高校受験 (標準／発展)	個別指導	地域おこし協力隊	各生徒の志望校に応じた講義 過去問演習
オンライン英会話	個別指導	DMM外国人講師	Skypeを利用し、外国人講師と会話 (希望者のみ実施)

図表2-5 中学生カリキュラム（2017年2月時点）

続けて、通塾者のクラスを見てみると、自学自習・英検4級／5級のクラスの割合が半数を超えており、高校受験を意識した通塾が3割近くとなっている。



図表2-6 中学生各クラスの通塾者の割合¹⁰



図表2-7 ENTER WAKEでの授業風景（一階大広間）

小学生のカリキュラムは、主に、英検対策と自学自習に分けられている。中学生と同様に、希望者は講義の後に、オンライン英会話に参加することも可能である。小学生の8割が、英検5級のクラスに入り、2割は、自学自習・3級/4級のクラスに入っており、発展的な学習も進められている。

クラス	学習形式	講師	授業内容
英検5級	一斉講義	大学生 地域おこし協力隊 外国人留学生	単語や会話表現の学習 外国人留学生による英会話アクティビティ
自学自習 英検3級/4級	自習/個別指導	大学生 地域おこし協力隊	講師が選定した教材を使用し、自習する 講師が巡回指導
オンライン 英会話	個別指導	DMM外国人講師	Skypeを利用し、外国名講師と会話 (希望者のみ実施)

図表2-8 小学生カリキュラム（2017年2月時点）

その他、「オンライン英会話」や、地域おこし協力隊や大学生が講師を務める「グローバルタイム」がある。「オンライン英会話」は、インバウンド観光客に対応するために、接客業従事者と観光ボランティアを対象に和気町が始めたものであったが、現在は保育園児、幼稚園児から小中学生にも対象が拡大し、公営塾内でも利用されている。この講座は「DMM.com」のオンライン英会話サービスを活用し、タブレット端末で講師と英語でやりとりをするものである。受講者数は小学生が半数近くを占めており、中学生も増加傾向にある¹¹。和気町においても英語の関心は高く、2020年度に大学入試センター試験に代わって英語試験にスピーキングが課される「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」が導入予定であることから、英会話講座のニーズが高まることが予想されている。

楽しみながら世界を学ぶ「グローバルタイム」では、土曜日に地域おこし協力隊や学生講師が自身の経験や知見に基づいた講義を行っており、小学校や中学校のカリキュラムとは異なった語学の活かし方を指導している¹²。



図表 2-9 グローバルタイムの授業風景

2-4 公営塾の成果と課題

公営塾は、無料である気軽さから習熟度の異なる通塾者が集まっており、一律ではなく、個別の指導が重視されている。民間塾との違いをまとめてみると、第一に、地域おこし協力隊や大学生講師が個人に応じたカリキュラムを作成すること、第二に、講師が一方的に授業を行うのではなく、通塾者の自主性をじっくり育てていくこと、第三に、学力向上のための施設に留まらず、児童・生徒の居場所となっていることである。通塾者にとっての成果は、語学力向上の前提となる、英語に触れる機会を増やしていくことだ。

公営塾は、勉強に挑戦する雰囲気づくりを大切にする一方で、行政は、小学生・中学生の英検合格者に対し、図書カードを交付するなど制度面からも支援をしている¹³。

	標準合格級	1ランク上合格級	2ランク上合格級
小学1～2年生	ブロンズ正答率 80%以上	シルバー正答率 80%以上	ゴールド正答率 80%以上
小学3～4年生	シルバー正答率 80%以上	ゴールド正答率 80%以上	5級
小学5～6年生	ゴールド正答率 80%以上	5級	4級
中学1年生	5級	4級	3級
中学2年生	4級	3級	準2級
中学3年生	3級	準2級	2級
図書カードの額	2,500円	5,000円	10,000円

図表 2-10 「英検合格者等図書カード交付事業」の概要

しかし、公営塾の持続的な運営には課題もある。第一に、講師の確保が挙げられる。前述した地元大学との協定等、政策面からも環境を整えていく必要があるためである。また、地域おこし協力隊には契約期間があるため、継続的に協力隊を受け入れられるか、また、運営ノウハウの引継ぎなども考慮しなければならないだろう。第二に、通塾者のニーズに応じた開講日数を確保することである。現在は、水曜日と土曜日の週2日の開講であるが、テスト前や検定前の自習などの小中学生のニーズによって開講日が増える可能性がある。小学4年生以下の学年を公営塾の対象に含めることも検討され始めている。英語特区認定後、公営塾は、どのような機能と差別化を図っていくのが課題となるはずだ。

3 公営塾の評価

3-1 小学生と中学生の学習態度

公営塾は、地方創生の政策イニシアチブから準備が始まっているのだが、ここで問題となることは、児童・生徒と保護者は、公営塾の活動をどのように評価しているのか、さらに、児童・生徒の学習意識や態度に変化が見られたのかという点である。これらを明らかにするために、本章では、公営塾に対する小学生・中学生と保護者の評価についてのヒアリング調査をまとめた。調査項目は、岡山大学地域総合研究センターが設計し、地域おこし協力隊が調査参加者募集文書を配布した。調査は、公営塾が開催されている土曜日に一時間ほど行った。インタビューはグループ形式で行い、学年と学習内容に鑑み、小学生グループを吉川が、また、中学生グループを岩淵が担当した。小学生は6名、中学生は5名と、人数は限られているが、調査項目に答えるだけでなく、学びの様子を知るためにディスカッションの時間を設けた。

小学生グループ	
実施時期	2017年1月14日(土) 12:00～12:40
調査形式	グループインタビュー
調査時間	40分
人数	6名
内訳	小学校5年生 2名(男子1名, 女子1名) 小学校6年生 4名(男子2名, 女子2名) 全員、同じ小学校に在籍している。
中学生グループ	
実施時期	2017年1月14日(土) 12:00～12:50
調査形式	グループインタビュー
調査時間	50分
人数	5名
内訳	中学校2年生 1名(女子1名) 中学校3年生 4名(男子4名) 全員、同じ中学校に在籍している。

図表3-1 インタビュー対象者

インタビューでは、初対面のインタビュアーに対して児童・生徒が緊張してしまわないよう、地域おこし協力隊が冒頭部分のみ同席して見守った。最初に「通塾開始時期」、「一か月あたり通塾回数」、「1回あたり滞在時間」、「通塾方法とその理由(水曜日/土曜日)」を全員に質問し、発言しやすい雰囲気作りを心掛けた。その後、「公営塾を知ったきっかけ」、「学校での英語学習内容」、「英語学習についての感想」、「公営塾での英語学習内容」、「自宅での英語学習内容」、「将来、英語を使えるようになりたいか」、「英語を使ってどんなことをしたいか」について、自由な発言を求めた。

まずは、小学校・中学校での学習態度を分析するために、インタビューで得られた結果を、(1)通塾開始時期と通塾頻度、(2)通塾方法、(3)通塾動機、(4)英語学習への向き合い方、(5)将来展望、(6)公営塾への要望など、6つの視点からまとめ、以下に記した。

(1)通塾開始時期と通塾頻度

公営塾の開始時期は、小学生クラスが2016年10月、また、中学生クラスは2016年1月である。調査対象

は、開始時期から通塾している小学生は6名中6名全員、中学生は5名中3名であった。他2名の中学生は、それぞれ2016年4月、同10月から通塾しており、それぞれ継続して学んでいた。また、通塾頻度は、小学生、中学生ともほぼ全員が週2回であり、これは公営塾の開講日は全日参加していることを意味している。土曜日だけではなく、水曜日にも開講日が加えられた理由は、その日が、和気町内の中学校で放課後の部活動が行われていないからである。一回当たりの滞在時間は、小学生は、1クラスに相当する「50分」、中学生は開始時刻から終了時刻までに相当する「2～3時間」と回答した。

(2)通塾方法

通塾手段は全員が「自転車」と回答した。グループインタビューの参加者においては、公営塾が位置する和気中学校区で生活をしていることがわかった。それぞれの自宅から公営塾までの移動に要する時間は、小学生は自転車で5～10分前後、中学生は自転車で5～20分と回答した。しかしながら、自転車だけではなく、保護者による送迎も重要となっている。公営塾の開講時間は、土曜日が昼間の明るい時間帯なので、児童・生徒の自転車通学で構わないが、水曜日は夕方から開講される。水曜日の小学生クラスは17:00～17:50、中学生クラスは18:30～20:50に開講しており、小学生に対しては、保護者の送迎が町から要請されている。自転車で公営塾にやってきた子どもを保護者が自動車で迎えに来るといった状況もある。

(3)通塾動機

続けて、通塾動機について調査を行った。まず、小学生は、2016年10月開講の小学生コースの案内を学校で受け取り、公営塾の活動を知ることになった。女子3名のうち2名は、通塾を自らの意思で決定し、男子3名のうち1名は保護者の勧めにより通塾を開始した。公営塾の学習内容が英語であることはほぼ全員が知っていたが、知らないと回答した児童は、「塾という名前なので算数をするのかと思っていた」と述べている。

また、中学生は5名全員が2016年1月のプレオープン時から通塾している。5名のうち3名は、町から学校経由で配布された案内を見て通塾を決め、他の2名は友人からの誘いで通塾を決めた。通塾の決め手となったのは、3名は、「公営『塾』という名称はあるものの、堅苦しくなさそう」、また、「開講時間内は出入りが自由なので、自分の都合に合わせて通塾できること」が魅力となったようだ。一方で、「英検に合格したい」という明確な目的意識を持つ生徒もいる。友人からの誘いで通塾を決めた2名のうち1名は、公営塾が何であるのか認識していなかったが、無料でもあり、良い機会だと思って参加するようになった。

(4)英語学習への向き合い方

児童・生徒は英語学習に積極的に取り組んでいる姿がうかがえる。学校における英語学習の印象について、小学生6名は「とても好き（6年生女子1名）」、「まあ好き（5年生女子1名、6年生女子1名）」、「普通（5年生男子1名、6年生男子2名）」と回答している。また、「とても好き」、「まあ好き」と答えた児童3名の全員は、学校での英語学習は楽しいが簡単であると述べている。「普通」と答えた児童3名も、学校での英語学習は簡単で、公営塾で学ぶ内容のほうが難しいと述べている。小学校と公営塾における学習の違いは、前者では、歌を歌ったり、時間を英語で表現したりする練習をし、道案内などの英会話を行っているが、公営塾では単語を覚え、外国人と直接英語で話す練習をすることである。公営塾の参加学生は、学習の違いを認識しており、公営塾の方が、難しく感じる時もあるようである。学校も公営塾と同様に、特に宿題の提出を義務付けていないため、自習には、英検準備教材や他の英語塾の教材を活用するなどし

ている。

一方で、中学生における英語学習の向き合い方であるが、中学生5名中4名が、学校での英語学習は「まあ好き(2年生女子1名, 3年生男子3名)」と回答し、1名が「普通(3年生男子1名)」と回答した。また、全員が「学校での勉強は楽しい時もある」と答えている。ただし、中学生は、学校での英語学習が簡単で、時につまらなく感じることもあるとも述べている。その理由として、中学校では5名中2名が「スピーキング」を挙げた。宿題は、語句の意味調べ、英語本文の書き写し、ライティング、プレゼンテーションの準備が中心となっている。英語が得意な生徒は、宿題は学校にいる間に休憩時間等を利用して済ませることもできるそうだ。ただ、留意しておきたいのは、公営塾の学生は、英語に対する学習意欲や成績がそもそも高い学生である場合もあることだ。公営塾の中学生は、2年生は英検準備と語句の学習、3年生は英検準備や入試過去問に取り組んでいると回答した。公営塾の宿題は、自宅でしたり、学校の休憩時間のできる範囲であると答えている。

(5)将来展望

将来展望については、小学生の全員が、「将来、英語を使えるようになりたい」と回答した。具体的な職業名を挙げる児童も中にはいるが、大半は「ある程度話せる程度」、「外国人と会話できるレベル」と答えている。一方で、中学生は、英語を使った将来設計をイメージしている。中学生は「仕事で英語を使ったり、外国人と話したりできるようになりたい」と回答した。英語が得意な生徒は、留学することや、将来英語を使った仕事をするのを希望しており、その理由として、「見聞を広げたい」、「英語圏の文化に触れたい」ということを挙げた。他の生徒は「苦手を克服したい」、「海外旅行に行ってみたい」という理由を挙げる生徒もいる。通塾者の傾向として、地域おこし協力隊や英会話の外国人教師を通じて、英語を使った仕事に関心が高いということである。年齢が比較的近い講師から教わることで、英語を使った将来図が想起しやすくなっているといえる。

(6)公営塾への要望

公営塾においては、英語だけではなく、数学や国語などの教科についても学ぶ機会がほしいという意見がほぼ全員から挙がっている。また、なぜ公営塾が受講料無料で運営されているのかという点を不思議に感じている生徒もいる。

3-2 保護者グループインタビューの分析

児童・生徒へのインタビューと同日に、保護者を対象としたグループインタビューも行った。これは、保護者の視点から公営塾の成果や感想をうかがうためである。調査の概要は以下の通りである。インタビューはグループ形式で行い、児童・生徒へのインタビューと同様、小学生保護者グループを吉川が、また、中学生保護者グループを岩淵が担当した。

小学生保護者グループ	
実施時期	2017年1月14日（土）13：00～14：00
調査形式	グループインタビュー
調査時間	60分
人数	4名
内訳	小学校5年生保護者 2名（男子1名、女子1名） 小学校6年生保護者 2名（男子1名、女子1名）
中学生保護者グループ	
実施時期	2017年1月14日（土）13：00～14：00
調査形式	グループインタビュー
調査時間	60分
人数	2名
内訳	中学校2年生保護者 1名（女子1名） 中学校3年生保護者 1名（男子1名）

図表3-2 小学生・中学生保護者グループインタビュー

インタビューでは最初に児童・生徒の「通塾開始時期」、「一か月あたり通塾回数」、「1回あたり滞在時間」、「通塾方法とその理由（水曜日／土曜日）」を全員に質問し、発言しやすい雰囲気作りを心掛けた。その後、「保護者が公営塾を知ったきっかけ」、「学校での英語学習内容について子どもと話すかどうか、その内容」、「子どもの自宅での英語学習の様子」、「保護者から見た、通塾開始後の子どもの変化」、「保護者が児童・生徒に期待する英語力とはどのようなものか」について、自由な発言を求めた。小学生及び中学生へのインタビューと同様に、保護者に対しても、(1)通塾頻度、(2)通塾方法、(3)通塾動機、(4)英語学習への向き合い方、(5)将来展望、(6)公営塾への要望、について尋ねた。小学生保護者4名のうち3名、中学生保護者2名のうち1名は、子どもが参加者グループインタビューに参加している点を付記しておく。

(1)通塾頻度

インタビュー対象の保護者によると、小学生の全員、中学生2名のうち1名が開講当時から通塾している。小学生保護者の感想からすると、他の習い事がなければ、週2回とも通わせたいという希望を持っている。その理由は、有料の英語塾や英会話スクールが週1回を基本とするのに対し、無料の公営塾が週2回開講されており、回数を重ねることで、学習効果が期待されるからである。

(2)通塾方法

先に述べたように小学生、中学生ともに自転車での通塾が基本となっている。しかし、水曜日の小学生クラスが終了する時間帯は、冬季だと既に日が暮れているため、保護者の送迎が必須となっている。その時間帯は、家事に忙しく、兄弟姉妹がいる場合は、送迎が負担だと感じる保護者もいる。

(3)通塾動機

小学生保護者は、公営塾が開講することを学校経由で知ることとなり、子どもを通わせたいと考えるようになったという。中学生対象の公営塾が先に開講していることは知っていたため、小学生への対象拡大を好ましく感じている。ただし、公営塾での学習方法には、開講時も現在も、あまりよくわかっていないというのが率直な意見として挙げられた。一方で、中学生の保護者の中には、人口減少社会の中で、教育

に力を入れることをありがたく思っているが、地域全体にどのような効果が生まれるのか疑問も寄せられた。当初は無料であるがゆえに公営塾には大きな期待をしていなかったが、子どもが通塾し、積極的に英語学習に取り組む姿を見たことで好感を抱くようになった。行政が意図する教育のまちづくり構想については、よくわからないという意見が寄せられた。

(4)英語学習への向き合い方

小学生保護者は子どもがどのような学習をしているのかはよく知らないと回答した。その理由として、子ども自身が、学習内容を保護者に伝えない、または、わかりやすく伝えられないためではないかとの意見が出た。公営塾では同じ学校の小学生と一緒に勉強しており、楽しいようであるが、他の小学校の児童とも交流する機会があればよいという意見があった。一方で、中学生保護者は、家庭の中では、学校よりも公営塾の学びについての方が話題に上がっていると述べている。講師が紹介した本や考え方などに影響を受けているようで、結果として、英検に挑戦する意欲が高まっており、児童・生徒の学習態度の変化を肯定的に捉えている。

(5)将来展望

将来展望においては、小学生と中学生の保護者で違いが見られる。小学生の保護者は、公営塾に期待するものとして、「気負わずに英語で話せるようになる」、「『勉強』になる前に遊び感覚で英語を好きになってほしい」、「苦手意識を持たないようにしてほしい」、「困っている外国人がいたらさっと手助けできるくらいになってほしい」、「留学して、他の国を見て見聞を広めてほしい」等と回答している。主に、英語に触れて世界を知るきっかけになることを望んでいる。一方で、中学生保護者は、将来のキャリア形成にも役立つことを期待している。たとえば「仕事で英語が使える、打ち合わせができる」、「気軽に会話がができる」、「進路の選択肢が増える」等と回答している。小学生と中学生の双方の保護者は、英語力の到達度をレベルで測るだけでなく、実践的に使える英語を習得してほしいと考えている。

(6)公営塾への要望

保護者からの要望を整理すると、(1)安心して通える環境整備、(2)学習内容の開示、(3)将来に渡る事業継続性、(4)利便性の拡大の4点にまとめられる。(1)の安心して通える環境整備では、小学生保護者は、遅い時間帯の送迎に自動車を利用することがあり、公営塾の出入口付近に車列が並ぶことは危険ではないかと考えている。また、現在は公営塾に直通の電話番号がなく、連絡先が町役場になっているため、当日の迎えに遅れそうな場合に公営塾講師に伝える手段がないことを課題として挙げている。(2)の学習内容の開示は小学生保護者から出た意見だが、公営塾での学習の様子や学習した内容を保護者に伝えてもらえれば、自宅学習での声掛けができる。またできるだけたくさんの語彙を習得するために、1回あたり数個でよいので書かせる宿題を出してほしいという声も聞かれた。(3)の将来に渡る事業継続性においては、公営塾が、小学校と中学校までに現在限定されているが、可能であれば高校生への対象拡大も検討することが望ましい。また、公営塾で学んだ児童・生徒が成長し、講師や運営スタッフとして関わるようになることも期待している。(4)の利便性の拡大においては、英検を受ける学生が増加することが前提となるが、公営塾を利用して和気町内で英検の受験ができるようになればよいとの意見が出ている。中学生は中学校が英語検定の準会場になっているために和気町内で受験できるが、小学生は会場がなく岡山市まで受けに行かなければならなくなっている。

3-3 公営塾に対するこれまでの評価

以上のヒアリングから小学生・中学生とその保護者が感じる公営塾の評価を検討する。本調査が2016年1月の試験開講から1年後に行われたものであり、調査対象人数が少ないという限定はあるが、否定的な声は聞かれなかった。その理由は、公営塾が提供している指導の質と実現方法が、小・中学生と保護者のニーズに概ね応えているからである。

公営塾に週1～2回通う積極的な学習者は、学校での英語学習を簡単だと感じ、やや物足りないと思ったりしているが、公営塾では個々人のレベルに見合う学習内容や、英検合格といった個人の目標設定に対応する指導を受けることができる。また、講師から生徒への一方通行の授業ではなく、小規模グループや個別指導の形態で行うインタラクティブな学習であり、生徒自身が授業の作り手として関与することになる。また、英検合格や英語の成績向上といった具体的な目標設定と到達への手応えだけでなく、地域おこし協力隊や大学生が務める講師への親近感も、来塾する理由になっているようである。公営塾の開講日には8人程度の講師が会場におり、通塾者の様子に目を配っている。これは生徒7人当たり講師が1人という規模である。グループインタビューでも会話のキャッチボールを楽しむ様子が見られた。

また、小学生の場合は、自ら公営塾に通うことを決めた積極的な児童と、保護者が勧める通り通塾している児童とがいる。小学生対象クラスが開講して3か月後の時点での調査ではあるが、後者の場合も週2回通塾することが定例化しており、少なくとも聞き取り調査では否定的な考えは聞かれなかった。小学生にとっては保護者の関わりが大きく影響しているが、保護者は総じて英語学習を積極的にさせたいと考えており、公営塾の取り組みを肯定的に捉えている。小学生保護者から公営塾への要望は、どれも継続して児童を通わせるために不安材料を取り除きたいという姿勢の表れである。公営塾は必要な存在として認知されている。

3-4 ヒアリングから導かれる公営塾の抱える課題

和気構想の要の施策である公営塾は、グローバル化する社会において基礎的なリテラシーである英語運用力を、町内で、無料で、かつ行政がサポートする運営体制で習得することができる試みとして受け入れられている。本調査は公営塾開設1年後の時点記録し、初年度運営の試行錯誤と通塾者とその保護者の評価を調査したが、今後の持続的な運営実現に向けて、課題を提示しておきたい。

(1)英語特区における公営塾という位置づけ

和気町は2017年4月から教育課程特例校制度の「小学校の低・中学年における英語教育」指定、いわゆる英語特区に指定されることが決定した¹⁴。本制度は申請に基づき、「各学校又は当該学校が設置されている地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するため、当該学校又は当該地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要等が認められる場合¹⁵」に認定される。教育機会や方法の弾力的な運用を実現することが可能になる一方で、学力の多層化の拡大や多様化も予想される。公営塾を継続させる場合、公営塾は成績上位層のさらなる学習を実現する場となり得る半面、補習を要する層からの指導ニーズも発生しうる。英語特区における学校教育の役割と公営塾の役割を定義し、共有しておく必要がある。一案として、公営塾では学校での成績や英語習得状況に固執せず、英語や英語圏の文化への親しみを醸成する場とする、英語を用いた体験型活動や探求学習を行う等が考えられる。その場合も、民間事業者の事業障壁とならないよう配慮する必要がある。

(2)講師確保

地域おこし協力隊や大学生講師は公営塾の運営の要であり、通塾者を惹きつける要素となっていることが本調査からうかがえた。高い英語力を持つ若い世代の講師は公営塾の質を左右する存在であり、常に供給する努力が不可欠である。また、並行して、町内在住者を講師として活用する策を検討し、安定運営を図る必要があるだろう。講師の質と人数は、公営塾を拡大する際には最優先で検討すべき課題である。

(3)運営コスト

公営塾は通塾者から受講料を徴収することなく運営されており、その運営コストは町が負担している。会場であるENTER WAKEは、和気商工会が所有しており、公営塾の必要経費で多くの割合を占めるのは講師人件費である。現在、小学校5、6年生及び中学生を対象に週2回開講しているが、今後、対象学齢の拡大、開講日数の増加、開講場所の増加などの施策を講じる場合、当然ながら運営コストは増大する。持続的に運営するためには、運営コストの確保、また仮に確保できない場合に備えた補完手段の検討が必要である。

(4)居住地区による利便性の差

町域が広く、公営塾が位置する旧和気町の住民にとっては通いやすい立地であるが、旧佐伯町は中心部まで車で約15～20分の距離であり、利便性は高くない。調査からは、公営塾への通いやすさは特に小学生保護者にとっては重要であると考えられる。児童が自転車で20分程度を通える範囲であれば、保護者の送迎は、遅い時間帯を除けば基本的には必要としていない。行政サービスの偏りとならないよう配慮する必要がある。

本章では、通塾者とその保護者の評価をまとめたが、概して好意的に受け止められ、和気構想の政策的取り組みは、一定の及第点が与えられるといえる。それは、地域おこし協力隊と大学生講師が、通塾者の声を取り入れながら個別指導を中心として運営と改善を進めているからだ。児童・生徒数が減少する中で、地域おこし協力隊が和気中学校や佐伯中学校のチームティーチングに加わることで、通塾者に対して細やかに目が届く体制を作っている。しかしながら、英語特区が認定された後は、個人の希望が優先されるが、通塾していない児童・生徒の考え方、また、小学校、中学校、高校の教育関係者や教育委員会が、公営塾をどのように受け止め、参画する可能性があるものなのか検討する必要がある。そして、財政的な制約を抱える中で、地域のニーズをどこまで応えていくのか、公営塾の理念を明確にすることが求められている。

将来展望につながる可能性を指摘すると、現在は英語学習の場として活用されているが、実は公営塾の取り組みは、行政と生活の関わりが町民に具体的に見える場でもある。行政職員、地域おこし協力隊、大学生が講師として関わり、通塾する児童・生徒およそ7～8人あたり講師1人という手厚さでの指導が、週2回、無料で提供されている。このようなサービスが受講料無料で運営されていることについて中学生が「不思議だ」と述べたことは、公営塾の運営そのものに興味を持った、すなわち、まちづくりの具体的な課題に目を向けさせるきっかけにもなった。言い換えれば、通塾経験が、和気町の取り組みの特長や和気構想の理解、ひいては地方創生の必要性への関心に繋がれば、身近な事象から探究の芽を見つけ、観察力や思考力を育てる深い学びにも発展するはずである。また、主に他県からやって来た地域おこし協力隊のメンバーが、なぜ協力隊という道を選び、なぜ和気町にやって来たのかという話を聞くことも、和気町の子どもたちにとっては社会を知る貴重な経験機会となるだろう。

4 むすびにかえて

本稿では、人口減少と学校統廃合が進む中で、地方創生を通じて教育のまちづくりを展開した事例として、和気構想を取り上げた。都市に負けない教育サービスを提供する施策は、通塾者と保護者の評価を得ているが、和気町が明確にしたことは、このまま地域の衰退の道を迎えるのではなく、このタイミングでまちづくりの方向性を変えていきたいというその姿勢である。和気町では、住みやすさをPRする移住者向けにパンフレットを配り、テレビで特集を組むなど広報活動にも力を入れており、まちのイメージを変えていく努力を行っている。

ただし、岡山県下だけでも5か所も公営塾が設置されているように、公営塾がどのようなものを担っているのか、その機能を検討しなければならないだろう。公的な役割を考えると、受験対策や学力向上だけを目的とするだけではなく、オープンであり、誰をも排除せず、誰でも気負いせず学びに参加できるような居場所という側面も必要である。「子どもたちが自ら学ぶ」といった学習態度を身につけていく場づくりから、教育の質を重視した地域全体の底上げを目指すことである。学力の向上は、小学生・中学生に限定されたものではなく、学ぶ姿は全世代に共有されうべきことである。和気町の公営塾は、英語特区や学校教育に対する補完機能を担っているが、その運営は、行政だけに任せるものではない。将来的には、英語を活用した探求学習の拠点として、まちづくりに資する機能も持ち合わせるべきであろう。

教育のまちづくりで期待されることは、児童・生徒、保護者、学校、教員、企業、行政など町全体で教育に関与し、町の内外から支援を獲得することである。本稿で明らかになったのは、和気町では地方創生総合戦略が策定される中で、地方創生人材派遣制度、町民アンケート、地域おこし協力隊、有識者会議などから教育のまちづくりへの参画が行われ、協働の姿が多様化していったということである。

2016年度全国学力・学習状況調査において和気町は、小学校国語A・Bと算数A・Bの科目平均が岡山県下で最も高い点数を出すなど、英語教育ではないが放課後学習支援や小学校による努力の一端が表れており、継続的に成果が出るのが期待される¹⁶。また、和気閑谷高等学校が、閑谷学で文部科学大臣賞を受賞するなど、地域に密着した総合的学習を進めており、小さなまちであるからこそ、丁寧な教育の成果をまちづくりに活かそうとしている¹⁷。

地方創生が、産業・起業支援よりも教育のまちづくりに重きを置いたことについて、地方創生ひと・まち・しごと有識者会議の会長（和気町商工会・川上健二会長）は、以下のように語っている。

「良い教育で、良い人間が育ち、良いまちになる。そこにいかなければならないし、コンパクトだからできるはずだ。それは、商工会にもプラスになっていく。地方創生の成果は、多くの人はほとんどわからず、自分のことがうまくいく、それだけでも一杯一杯だ。教育の土壌づくりは、時間がかかるが、まちづくりは表ばかりではなくて、教育と人間力にエールを送りたい。若者の力が発揮できるまちを創っていききたいというのが本音のところだ¹⁸。」

和気構想が、移住者を増やし、人口減少をどれほど食い止めるかは継続的な検証に委ねるが、豊かな生活環境の中で、充実した教育を提供できるのであれば、それは、魅力的なまちづくりといえるだろう。和気町の事例で明らかになったことは、インフラや企業誘致にだけに頼るのではなく、教育の充実を掲げることで、まちづくりの方針を転換させたということ、そして、人口が減少していく中で、地域が総力を挙げて教育を支えることが、地方創生の一つのモデルとなるということである。ただし、地方創生の時代が過ぎ、また、地域おこし協力隊という制度的な支援が終了した場合でも、教育のまち和気構想が、和気町

自身の力によって発展しているかが、重要な評価点であり、以後考察を続けていきたい。

注

- 1 以下の新聞等に取り上げられた。
「小学校、英語授業を先取り 2020年度の教科化見据え工夫」『朝日新聞』2017年2月3日朝刊
「和気町書店やカフェ出店に補助」『毎日新聞』2016年5月17日
「岡山・和気町、出店に最大2000万円「人口減食い止めに必須」」『日本経済新聞電子版』2016年9月29日
- 2 2016年12月19日、平成の大合併後のまちづくりについて大森町長へヒアリングを行った。
- 3 2017年3月29日、総合政策監へのヒアリングによれば、まちづくり協議会は、平成の大合併を通じて作られていった側面を持っているため、まちづくり協議会自らが、協働のプログラムを作成し、実施するまでにはなかなか至っていないとする。
- 4 2016年12月19日、教育のまちづくりの経緯と課題について総合政策監へヒアリングを行った。
- 5 無料公営塾の設置については、小西（2017）の「教育の町「和気町」の挑戦～税務職員の地方創生」時事通信社JAMP記事を参照。
- 6 小学生登録者数66人の内訳は、本庄（37名）、和気（5名）、藤野（13名）、石生（1名）、日笠（1名）、佐伯（7名）、山田（2名）となっている。
- 7 2016年度の小学校区及び中学校区。和気中学校区は、本庄小学校区、和気小学校区、藤野小学校区、石生小学校区、日笠小学校区を含む。佐伯中学校は、佐伯小学校区、山田小学校区を含む。
- 8 中学生（水曜日）、小学生（土曜日）、小学生（水曜日）のデータは、2017年10月の小学生対象クラス及び平日開講以降のみで集計した。
- 9 4人の地域おこし協力隊は、佐伯中学校に2人が支援（週2回と週1回）。和気中学校に1人が支援（週5日）。最後の一人は、役場に常駐している。
- 10 2017年2月現在の通塾者数をもとに集計した。
- 11 オンライン英会話参加者の内訳は、小学生48%、幼稚園児13%、ボランティア13%、接客業従事者9%、中学生7%、保育園児7%、高校生4%となっている。
- 12 グローバルタイムの内容として、「インド旅で感じたこと」、「ポルトガル語から見た英語の特徴」、「アメリカ横断で感じた、英語を勉強しとてよかったと思うこと」、「英語が自分の将来にどう関係するのかを長期的な視点で考えてみよう」、「和製英語から見る英語のおもしろさ、英語の文構造って日本語とどう違うの？」のテーマで講義が行われた。
- 13 2017年2月時点、公営塾通塾者の英検合格者数は、5級2名、4級4名、3級11名、準2級3名となっている。
- 14 岡山県内では6件の指定があり、うち5件が「小学校の低・中学年における英語教育」である。もう1件は、学校法人みつ朝日学園の「『ことば』に関する取り組み」である。
- 15 文部科学省（平成28年4月1日改）「教育課程特例校制度実施要項」を参照。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokureikou/1284960.htm（2017年3月16日アクセス）
- 16 2016年9月29日、岡山県教育庁義務教育課による「平成28年度全国学力・学習状況調査結果（市町村の状況）」の概要から国語と算数の平均点を割り出した。
- 17 2016年12月15日山陽新聞。和気開谷高校は、第7回ESD大賞の最高賞に当たる文部科学大臣賞に選ばれている。
- 18 2017年3月25日に、経済界から見た和気町の地方創生について川上健二氏にヒアリングを行った。無料公営塾や英語特区の目的が、学びを通じて和気町全体の人格形成に寄与できることが好ましいと述べている。

参 考 文 献

- 今野雅裕（2015）「地方創生と教育の動向」（特集 地方創生と教育）、『社会教育』70（12）、pp.16-21、日本青年館「社会教育」編集部。
- 小西哲史（2016）「岡山県和気町－英語特区と無料公営塾で教育の町」、内閣府 地方創生人材支援制度 派遣者編集チーム編『未来につなげる地方創生－23の小さな自治体の戦略づくりから学ぶ』pp.122-129、日経BP社。
- 袖井孝子編（2016）『「地方創生」へのまちづくり・ひとづくり』ミネルヴァ書房。
- 中村良平（2016）「地方創生の本質」、『日経研月報』（457）、pp.26-36、2016-07、日本経済研究所。
- 日本地域開発センター（2016）「特集・志民と志金で進める地方創生」、『地域開発』（616）2016年10・11月号。
- 日本都市計画学会（2016）「特集・地方「創生」の地方論」、『都市計画』320号、65（2）。
- 藤波匠（2016）『人口減が地方を強くする』（日経プレミアシリーズ）、日本経済新聞出版社。
- 増田寛也（2014）『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減』中公新書。
- 山下祐介・金井利之（2015）『地方創生の正体：なぜ地域政策は失敗するのか』ちくま新書。
- 山本由美（2016）「「地方創生」もとの学校統廃合を検証する」、『住民と自治』（639）、pp.21-26、2016-07、自治体研究社。

和気町（2015）『和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。

和気町（2016）『2016年10月改訂版和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。

インターネット

小西哲史（2017）「オピニオン 教育のまち「和気町」の挑戦～税務職員の地方創生～(1)～(5)」時事通信社iJAMP（<http://www.jamp.jiji.com>）（2017年3月29日アクセス）

和気町地方創生（<http://www.town.wake.lg.jp/sousei/>）（2017年3月23日アクセス）

文部科学省（平成28年4月1日改）「教育課程特例校制度実施要項」（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokureikou/1284960.htm）（2017年3月16日アクセス）

Regional Revitalization through Education – An Example of Wake Town’s Education Policy –

Yasushi Iwabuchi, Miyuki Yoshikawa, Takeshi Nagamune

Abstract

This article analyzes the importance of education when attempting regional revitalization by considering the case of the introduction of ‘an English Education District’ and a public cram school in a Japanese town. As Japan faces a depopulated society, it is important for local administrations to maintain their local population through public policy that supports economic activities and improves living conditions. Wake Town in Okayama Prefecture has already undertaken a variety of actions, supported by the human resources of the national government and private companies, to promote its livability. This article elucidates the reason behind Wake Town’s strong commitment to its education policy, which has resulted in, for example, the creation of a public cram school. This article focuses on three points: (1) the background of the education policy in Wake Town, (2) the management of the newly established public cram school, and (3) the evaluation of this school in the view of its students and their parents. Finally, the article argues that free public education is becoming increasingly important for community development in the global era of the 21st century.